

基準7 学生支援

(1) 現状説明

点検・評価項目①： 学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、入学者の傾向等を踏まえた学生支援に関する大学としての方針の適切な明示

【学生支援に関する方針の策定と明示】

「仏教の精神に則り、人格を育成するとともに、仏教並びに人文に関する学術を教授研究し、広く世界文化に貢献する」という本学の理念・使命のもと、学生一人ひとりが学修に専念し、安定かつ充実した学生生活を送ることができるよう、本学では次のとおり学生支援に関する方針を定めている。

《学生支援に関する方針》

学生一人ひとりが学修に専念し、充実した学生生活を送ることができるように環境を整えて、建学の理念を基盤として人間的成長を促し、社会人としての自立に向けた支援を行う。

《修学支援、生活支援、進路支援に関する方針》

修学支援 一人ひとりの学力や学習段階に応じた支援ができる体制の構築と奨学金制度の充実を図り、大学における学修を側面から支援する。

生活支援 指導教員を中心に関係部門および保証人等の連携を強化し、学生が生活全般にわたって相談ができるよう組織的に支援する。

進路支援 社会人としての自立に向けて、キャリア意識を醸成するための働きかけを初年次から行い、学生が自ら進路を切り開く力を得られるよう支援する。

また、本学には障がいのある学生が数多く受験し入学していることから、「障がい学生支援に関する方針」も次のとおり定めている。

《障がい学生支援に関する方針》

入学前からの相談体制を強化し、社会人としての自立に向けて一人ひとりが必要とする支援を図る。

これらの方針は、教授会及び部課長会議（助教には学内グループウェア掲示板で配信）でも報告し、部課長会議を通じて事務職員にも報告することで、教職員間での周知・共有を行っている（資料 7-1）。また、大学 Web サイトでも公表をしている（資料 7-2【ウェブ】）。

学生支援に関する方針は、本学が 2011 年度に第 1 次中長期プラン「グランドデザイン（2012－2021）」を発表した際に初めて策定した。原案は、当時の大学執行部である文学部長、学生部長及び学生支援部門の部課長で検討した。その後、2013 年度に文言を見直し、障がい学生支援に関する方針を追加した。この時の原案策定は、関係する執行部（執行部体制変更のため、教育・学生支援担当副学長、学生部長、大学院文学研究科長、短期大学部長、学生支援部事務部長）と学生支援部の各課長（教務課長、学生支援課長及びキャリアセンター課長）で行った。現在は、2021 年度に策定した第 2 次中長期プラン「グランドビジョン 130（2022～2031）」における中期計画（第 1 期 2022～2026 年度、第 2 期 2027～2031 年度）をもとに、関係する会議（教育推進会議及び学生支援委員会）に諮り、内部質保証推進責任組織である大学運営会議にて決定している。

【有効性や適切性の判断】

上記のように、本学の「学生支援に関する方針」及び「障がい学生支援に関する方針」は、本学の理念・使命のもと、学生一人ひとりが学修に専念し、安定かつ充実した学生生活を送ることができるように定められ、学内の各会議体で報告することで教職員間での周知、共有を図っているほか、大学 Web サイトでも公表している。以上のことから、学生支援に関する大学としての方針を適切に定め、それらを明示できていると考えている。

点検・評価項目②： 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

評価の視点 1：学生支援体制の適切な整備

評価の視点 2：学生の修学に関する適切な支援の実施

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・正課外教育
- ・自宅等の個々の場所で学習する学生からの相談対応、その他学習支援
- ・オンライン教育を行う場合における学生の通信環境への配慮（通信環境確保のための支援、授業動画の再視聴機会の確保など）
- ・留学生等の多様な学生に対する修学支援
- ・障がいのある学生に対する修学支援
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・留年者及び休学者の状況把握と対応
- ・退学希望者の状況把握と対応
- ・奨学金その他の経済的支援の整備
- ・授業その他の費用や経済的支援に関する情報提供

評価の視点 3：学生の生活に関する適切な支援の実施

- ・学生の相談に応じる体制の整備
- ・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止の

<p>ための体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮 ・人間関係構築につながる措置の実施（学生の交流機会の確保等） <p>評価の視点 4：学生の進路に関する適切な支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の実施 ・学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備 ・進路選択に関わる支援やガイダンスの実施 ・博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該機会に関する情報提供 <p>評価の視点 5：学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施</p> <p>評価の視点 6：その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施</p> <p>評価の視点 7：COVID-19 に関わる緊急対応</p>

【学生支援体制の適切な整備】

本学では、「学生支援に関する方針」及び「障がい学生支援に関する方針」を具現化するために、学生支援部（教務課、学生支援課、キャリアセンター）、教育推進室、総合研究室、学習支援室（LEARNING SQUARE）、語学学習支援室（GLOBAL SQUARE）、実習支援センター、保健室、学生相談室、人権センター、教職支援センター、仏教教育センターを設置して教職員を配置するほか、場合によっては専門家への業務の委嘱も行っている。また、委員会として、学生支援委員会（その下部組織として学生部会とキャリア部会を設置）、資格取得課程委員会規程、障がい学生支援委員会や人権委員会等を置いている。

障がい学生支援に関して、障害者差別基本法により合理的配慮の提供が義務化されることや、支援・配慮内容の多様化に対応すべく、2022 年 4 月から障がい学生アドバイザーを委嘱した。さらに、これまでの障がい学生担当者会議の体制を整えて連携を更に強化すべく、2022 年 10 月 1 日からは複数の部署のメンバーで構成する横断型チームの「障がい学生支援チーム」を設置した。

【学生の修学に関する適切な支援の実施】

本学では、50 年以上前から「指導教員（又は補導教員）」という名称でクラス担任制を設け、履修指導だけでなく、学生生活をはじめとする諸々の相談全般を受ける役割を担う教員を配置してきた。現在は、指導教員には各学科・学年の演習担当者がこれに当たり、毎週最低 1 回は学生と顔を合わせることができるようになっている。また、第 1 学年は、共通基礎科目の「人間学 I」の担当者を副指導教員とし、2 名体制で指導に当たっている。さらに、入学直後のオリエンテーションで本学の教育システムや履修登録時の説明を行うほか、大学導入科目の「学びの発見」では、図書館や総合研究室に学生が入室し、利用方法等の説明を対面形式で行っている。総合研究室（基準 8「教育研究等環境」点検・評価項目②参照）は、学部生・大学院生が共同して自由に利用できる施設として設置しており、広い視点からの学習活動の展開を期待して、ワンフロアの構成となっている。加えて、総合研究室では任期制助教が常駐し、学部生・大学院生の教育研究支援に当たっている。

また、基準 2「内部質保証」・基準 4「教育課程・学習成果」でも既述したが、2020 年度は COVID-19 の拡大のため、前期は入構制限の措置を取り、授業は主にオンラインで実施したが、後期からは感染防止対策を徹底しつつ、一部の科目を除きほぼ対面での授業を実施した（対面実施率 98%）。2021 年度以降も同様に、感染防止策の徹底を継続して対面授業を継続し、COVID-19 に関わる支援を各種実施した。

○学生の能力に応じた補習教育、補充教育及び正課外教育

リメディアル教育を行う組織として「学習支援室（LEARNING SQUARE）」を設置している。学習支援室には、本学任期制助教経験者や非常勤講師を学習支援アドバイザーとして採用し、常駐の体制で個別指導を行っている。英語が苦手な学生への支援として、入学前に英語の再入門クラスへの配当希望のアンケートを実施し、クラス配当は入学式前に Web にて実施するプレイスメントテストの結果をもとに行っている。再入門クラスの授業は、学習支援室との連携を円滑に行うため、非常勤講師として採用された学習支援アドバイザーが担当している。また、日本語教育についても、同様に非常勤講師として採用された学習支援アドバイザーが授業を担当する「日本語表現（入門）」を開設し、連携を図った学習支援を行っている（資料 7-3）。

また、外国語学習や留学を希望する学生のために「語学学習支援室（GLOBAL SQUARE）」を設置し、外国語学習や留学に関する各種の相談や交流のほかに、外国語勉強会や日本語会話・表現の勉強会を開催している（資料 7-4）。

仏教教育センター（基準 3「教育研究組織」点検・評価項目①参照）では、主に真宗学科や仏教学科を中心に各学部にも所属する専任教員が当番制で常駐し、初年次教育の中心に位置する共通基礎科目の「人間学 I」の授業や、本学における各宗教行事、真宗大谷派教師資格など、本学の仏教教育に関わる様々な質問・相談に応じている。

○留学生等の多様な学生に対する修学支援

正規課程で学位取得を目指す正規留学生以外に、将来的に大学院等（他大学を含む）への進学を目指すために学ぶ外国人留学研究生（非正規留学生）の受入れを行っている。これら留学生等の支援に対しては、2019 年度までは事務局横断型チームを設けて対応を進めていたが、2020 年度からは教育研究支援課が中心となり、定期的に関係部署とミーティングを実施し、国際交流や留学生等について情報共有して支援に当たっている。

留学生等を本学に受入れた際には、必ずオリエンテーションを実施している。オリエンテーションは、本学での履修等の教学面の内容とともに日本における在留資格や生活面等の内容を中心に実施している。

また、留学生等にも本学の学生支援体制として必ず指導教員を配置している。正規留学生は、一般の日本人学生と同様に指導教員の演習科目を必ず受講している。外国人留学研究生に関しては、指導教員からの個人指導を週 1 回必ず受けることとしている。このように指導体制を整えることで、留学生等が本学での修学に関して安心して過ごすことができるよう支援している。

○障がいのある学生に対する修学支援

障がいのある学生に対する修学支援は各部署が行い、学生支援課が取りまとめをしている。前述のとおり、2022 年 4 月からは障がい学生アドバイザーを委嘱し、同年 10 月からは複数の部署のメンバーで構成する横断型の「障がい学生支援チーム」を設置している。このように障がいのある学生の支援に関しては、支援、配慮内容の多様化に伴い、専門的な視野、新たな対応も加えながら、その強化した体制の下、継続して行っている。具体的には、本人若しくは連帯保証人より申請された学生について校医による面談を実施し、「配慮が必要な学生」として配慮内容を決定している。授業時の配慮内容は、「配慮依頼文」を作成し、指導教員及び学生が履修している授業担当者に配付している。また、聴覚障がいの学生にはノートテイク、肢体不自由の学生には板書テイクや食事サポート、視覚障がいの学生にはパソコン板書テイクや歩行サポートを学生の有償ボランティアとして実施する体制を整えている。車いす等による移動の負担を軽減するために授業教室の変更を行うこともある。定期試験については、別室での受験や時間延長等の配慮を学生、授業担当教員及び事務職員で相談して決定している（資料 7-5）。

発達障がいや精神的疾患のある、若しくはその疑いがある学生については、連帯保証人との連携も必要な場合がある。そのような時は、学生相談室長、学科主任及び指導教員等と連帯保証人との面談を行っている。

また、障害のある学生の修学支援については、部署間での連携が重要であるため、本学では 2009 年度より学生支援課、保健室を中心に「障がい学生担当者会議」を開催してきた。参加部署は、学生支援課、保健室、入学センター、教務課、キャリアセンター、総務課、教育研究支援課及び図書・博物館課である。この会議体を母体として「障がい学生支援チーム」を 2022 年度に発足したが、発足後もチームメンバー以外の担当者も加わり、この会議を継続して行っている。オープンキャンパス等の入試出願前の相談状況に始まり、修学支援に関する情報を多岐にわたって共有している。現在は授業実施期間中に月に 1 回程度開催している。なお、障がい学生担当者会議の開催がない月には、学生支援部内の担当者間で別途会議を実施している。

2015 年度には、障害者基本法その他の法令等の定めに基づき、障がいのある学生が、その年齢及び能力、並びに障がいの種別及び程度に応じ、十分な教育が受けられるようにするために、修学支援に係る基本となる事項を定めた「障がい学生修学支援会規程」を制定し、障がいのある学生の修学等の支援方策を審議するために、「障がい学生支援委員会」を同年より設置した（資料 7-6）。また、障がいのある学生への支援を円滑に行うために「障がい学生担当部会」を設置し、支援に当たっている。この部会が中心となり、障がいのある学生へ適切な支援を行えるように「障がい学生支援のために<教職員用>」を作成し本学の支援方針を改めて教職員へ周知した（資料 7-7）。本リーフレットは、「障がい学生支援チーム」の発足を機に、最新情報にリニューアルし「障がい学生支援委員会」名にて新たに 2023 年 4 月 1 日付けで発行する予定である。

2021 年度は、障がいのある学生への支援をより十全なものとするために、専任教員を対象としたアンケートを実施し、本学の障がい学生支援に対する理解度を測った。アンケートの集計結果と教員からの意見については、「障がい学生担当部会」及び「障がい学生支援委員会」において共有し、障がい学生支援の現状を点検した上で、より十全な支援となるように 2022 年度以降の活動方針を検討した。その 1 つとして、アンケートによって合理

的配慮の理解度、グレーゾーンの学生への対応の苦慮、学内の支援制度の共通理解の必要性などが課題として浮き彫りとなったことから、教職員を対象として 2023 年 2 月 22 日に「2022 年障がい学生支援研修会【FD・SD 研修会】」を開催し、障がい学生支援アドバイザーと障がい学生支援チームリーダーを講師とした研修を行った（資料 7-8）。

○成績不振の学生の状況把握と指導並びに退学希望者、留年者及び休学者の状況把握と対応

成績不振の学生、退学希望者、留年者及び休学者の状況把握と対応については、履修科目の成績を管理する教務課と学生生活全般の支援を担当する学生支援課が中心となり、学科や指導教員と連携して行っている。

「成績不振」に関しては、休学や体調不良による理由ではなく、GPA が 2 期連続して 1.0 未満、かつ進級・卒業見込がない場合を基準にし、「成績不振」の学生の把握を行っている。対象となった学生には、保証人への通知と指導教員との面談を義務づけており、修学状況を確認し学業の継続が難しいと判断した場合は、教務課より休学や退学勧告を行う。なお、この基準に関しては、履修要項にも明記し学生への周知も図っている（資料 7-9 1-9-1 p.114）。

また、「成績不振」の対応・対策として、学生支援課では成績不振によるドロップアウトの予防、可能性の早期発見に取り組んでいる。具体的には、成績不振によって、本人や保護者から休学や退学などの相談が寄せられた場合、学生支援課内での相談にとどまらず、必ず指導教員、教務課へ連携し、必要な指導、支援を受けられるようにしている。必要に応じて、保健室や学生相談室につなぐことで、学業継続の支援をしている。また、それらの内容は、指導教員を含む学科教員全体に対しては学内グループウェアにて連絡し、学生支援部へは学生支援システムへ入力して共有しながら学生への支援に役立てている。

退学希望者、留年者及び休学者の状況把握のためには、兆候がみられる学生の早期発見も重要である。特に入学直後は重要と考え、指導教員体制をとっていることを生かして、指導教員と学生が関係構築できるように「新入生学科別茶話会」を毎年のオリエンテーション期間中に実施することで懇談する機会を創出し、大学での学修と生活の両面から状況を確認している（資料 7-10）。しかしながら、2020 年度は、COVID-19 の影響により、オリエンテーション期間中に実施することができず、後期からの全面的な対面授業の開始に合わせて、「新入生対象学科クラス別親睦会」と称して感染拡大防止策を講じながら実施した。2021 年度、2022 年度についても 2020 年度と同様の内容で、前期オリエンテーション期間内に「新入生対象学科クラス別親睦会」を実施した（資料 7-11）。

また、第 1 学年を含む全学生に対して、前期と後期に長期欠席者調査を毎年実施している（資料 7-12）。調査は、各学期開始時に指導教員が担当する演習科目の欠席回数に対して行っており、欠席の多い学生については連帯保証人に連絡している。2020 年度の前期については、COVID-19 の影響により主としてオンライン授業であったため、現状に合わせて「遠隔授業における修学状況の調査」を実施して受講状況の把握に努め、必要に応じて指導教員を通じてサポートを行った（資料 7-13）。2020 年度後期以降は、例年と同様に「長期欠席者調査」を実施した。また、この調査の集計結果については、学生支援委員会学生部会にて共有し、各学科に情報を提供している（資料 7-14）。各学科においては、情

報をもとに学生との面談を実施するなどして、状況把握とサポートに努めている。

学生から休・退学の相談が学生支援課窓口にあった場合は、休・退学の理由を聞きとり、経済的な理由であれば奨学金等制度の紹介、精神的な理由であれば学生相談室の紹介等、幅広い支援を行っている。このような窓口対応は、各指導教員を含む学科教員全員へ学内グループウェアにて連絡し、情報共有するとともに、相談履歴として学生支援課全員が共有することになっている。最終的に休・退学届の提出や学費未納による除籍があった場合も、学生支援課と各指導教員で経緯を共有している。しかしながら、相談内容はセンシティブなものが多いため、学生、連帯保証人に情報の共有範囲を確認し、承諾を得られた範囲内で共有をしている（資料 7-15）。

また、2013 年度より留年率の改善を目的に、進級基準を厳格化する等の規程改正を行った（資料 1-9-1 pp.106～107）。結果として、第 4 学年の年度末の留年率が 2011 年度 19.1%、2012 年度 16.8%、2013 年度 18.8%、2014 年度 20.1%、2015 年度 15.8%であったことに対し、2016 年度 11.5%、2017 年度 12.2%、2018 年度 13.4%、2019 年度 10.1%、2020 年度 12.2%、2021 年度 10.3%、2022 年度 9.3%と改善の傾向にある。

○奨学金その他の経済的支援の整備

本学で給付及び貸与している奨学金の概要と採用人数は『奨学金ガイドブック』に示している（資料 7-16、資料 7-17）。

本学独自の給付型奨学金としては、学業及び人物面重視の大谷大学育英奨学金、人物育成を目的とした東本願寺奨学金、経済的支援が目的の大谷大学教育ローン援助奨学金、雲井奨学金、石間奨学金を設けている。在学生の父母兄弟等保護者により組織されている教育後援会では、学費支援奨学金、勤労学生表彰奨学金、家計急変奨学金等がある。これらは、本学での学びに強い意志を持ちながら、経済的事情により修学が困難な学生に給付するものである。貸与型奨学金には、大谷大学教育後援会特別貸与奨学金を設けている。これら各奨学金の選考は、全学科の教員から構成される奨学生選考委員会で行っている。

特に 2020 年度は COVID-19 の影響により、経済的支援が必要な学生の増加が見込まれたため、教育後援会の協力のもと、家計急変奨学金採用者の拡充を図った。結果的に、例年の採用枠（前期 16 名、後期 16 名以内）を超えて、前期 19 名、後期は 13 名の出願・採用であった（募集停止後標準修業年限を超えた学生のみ在籍している学科の採用者 1 名を含む）（大学基礎データ表 7）。さらに、経済的並びにオンライン授業への対応支援のために、在学生（大学院生を含む）に対して、1 名につき一律 5 万円の学修支援金給付を行った。2021 年度も家計急変奨学金については、支援が必要な学生の増加に柔軟に対応できるよう準備をした結果、前期 8 名、後期 4 名の採用となった。2022 年度は前期 8 名、後期 5 名の採用であった。

また、2022 年度は物価高騰や長引く COVID-19 の影響を経済的に受けている学生への支援として、京都府、京都市がそれぞれ実施する、「京都府大学生等物価高騰対策緊急生活支援事業」及び京都市の「学生支援に取り組む大学応援事業」を活用し、経済的支援として 3 つの取り組みを行った。①「学生支援に取り組む大学応援事業」給付奨学金」として、1 人あたり 10 万円の給付奨学金を実施し、応募者 43 名に対して 40 名を採用した。②学生への食事提供の支援として、学内食堂業者の協力のもと本学学内カフェにて定価

400 円の丼を「京都府支援丼」として、11 月から 1 月末まで 200 円で販売した。3 か月で当初見込みの約 90%にあたる、6293 食の支援販売を行うことができ、連日支援丼を求める学生の長蛇の列ができた。③学内での食事場所を分散させることにより感染拡大防止を図るため、アルコール除菌ウェットティッシュを学生へ配付した。配付時期は、学生が一斉に集うことが見込まれる学園祭にて主に配付し、屋外などで分散して食事をする学生の姿が見られた。①は京都市、②③は京都府よりそれぞれ補助金が交付された。

COVID-19 の影響の有無に関わらず、学費の支弁が困難な学生も多く、日本学生支援機構奨学金の申請者が増加している現状において、本学独自の奨学金制度を常に学生支援課や学生支援委員会学生部会で点検するとともに学生に周知徹底し、利用者の増加を図っている。また、大学院生の修学環境を整備するために、大学院研究科長、大学院運営委員会とともに大学院生向けの新たな奨学金制度の創設について 2021 年度より検討を開始した。2022 年度には「大学院博士後期課程研究支援給付奨学金規程」及び「大学院博士後期課程研究支援給付奨学金規程施行細則」を制定し、2023 年度から募集及び給付を開始する。この奨学金制度は、採用人数は各学年・各専攻から 1 名以内、給付額は半期授業料相当額で、人物及び学業成績が優秀な者で経済的に困窮している者が対象となり、所定の家計基準を充たしていることを条件とした。既存の「大学院博士後期課程育英奨学金」の採用人数は各学年・各専攻から 1 名以内、給付額は年間授業料相当額であり、人物及び学業成績が特に優秀な学生を対象としている。博士後期課程の各学年・各専攻の収容定員は 3 名であることから、これらの奨学金制度により博士後期課程における最大 2/3 の学生が経済的支援を受けることが可能となる。「大谷大学大学院博士後期課程研究支援給付奨学金」は、経済的な支援を目的としていることから、高等教育の修学支援新制度の対象外である大学院生、とりわけ博士後期課程の在学学生、志願者においては、研究活動の継続や進学検討の際に大きな安心材料となる。

学生への周知として、学部生に対する『奨学金ガイドブック』、大学院生に対する「大谷大学大学院奨学金ガイド」を配布し、学内ポータルサイトにも公開している。また、教授会や指導教員連絡会等にて学生への周知を繰り返し依頼している。奨学金以外でも、自宅が天災等で被害を受けた場合は学費を免除又は減額する制度や、経済的理由により修学が困難な学生には学費を延納できる制度がある。これらの制度と奨学金を組み合わせることで学生への経済的支援を行っている。

【学生の生活に関する適切な支援の実施】

○学生の相談に応じる体制の整備並びに学生の心身の健康、保健衛生、及び安全への配慮
 学生の相談に応じる組織として、学生支援課が所管している学生相談室と保健室がある。
 学生相談室では、学生の悩みや不安の相談に応じるために臨床心理士や大学カウンセラーの資格を持った学生相談員が常駐しており、精神科校医による医療相談を月に 2 回行っている。近年の学生の多様化及び支援が必要な学生の増加により、学生相談室の利用者数及び相談件数が増えていたことから、2021 年度に学生相談員（男性）を 1 名増員した。また、利用者数増に伴い、女子学生からの相談、女性カウンセラーを希望する学生が増えてきたことから、2023 年度からは女性の学生相談員 1 名を増員する。学生からの相談や SOS にすみやかに対応できる相談体制を構築している。

保健室では非常勤の校医 2 名（精神科校医 1 名を含む）と常勤の看護師 1 名・保健師 1 名の体制で、応急処置だけではなく、健康相談や健康情報の提供、健康診断後の保健指導、近隣病院の紹介等を行っている。年 1 回実施する健康診断に合わせて、全学生を対象に健康アンケートも実施しており、全体的な傾向を確認している。

なお、2020 年度は COVID-19 の影響により、オリエンテーション期間中に全学年の健康診断を実施できなかったため、後期入構制限解除後、学年ごとに受診日を設けるなどして対応した。2021 年度以降は年度初めのオリエンテーション期間に、感染防止策を図りながら、例年より実施日を増やし、学年ごとに実施している。

また、学生相談室・保健室と学生支援課や教員との連携を充実させるために年に 1 回「校医・学生相談室員との研修会」を校医、学生相談員、関係する教職員で実施し、情報共有を行っている（資料 7-18）。

学生へは、「学生相談室リーフレット」を毎年作成し、4 月に新入生全員に配付するなど周知している（資料 7-19）。また、新入生に対してはオリエンテーション時のクラス別親睦会や学生生活ガイダンスにて学生相談室の紹介を行っている。

2020 年度については、COVID-19 の影響でオリエンテーションが実施できなかったため、学内ポータルサイトにて「学生相談室リーフレット」を添付し学生全体に周知をしたほか、教授会にて学生相談室の利用についての学生への周知を教員へ依頼し、周知の徹底を図った。このことを機に 2021 年度以降も同様の周知方法をとっている。

○ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制整備

本学では、1974 年に「同和教育委員会規程」を整備し、1980 年に「同和教育資料室」を設置して人権に関する資料収集を行うなど、継続して人権教育に取り組んできた。その後 2001 年に現在の形となり、「大谷大学人権委員会規程」を整備、その規程に基づいて「人権センター」を設置、人権センターのもとに「人権教育推進委員会」を置いて、人権に関する教育や研究及び啓発活動等を行っている（資料 7-20、資料 3-1-4、資料 7-21）。

人権委員会は、本学における人権教育・研究に関する大綱を定める等、中心的な役割を担っている。人権センターには、本学の専任教員から人権センター長及び人権センター員を任命し、センター員がシフト制で人権センターに常在するほか、職員も配置している。人権センターでは毎週定期的にミーティングを行い、学内外の活動についてセンター員での情報共有を図っている。

人権センターは、学生や教職員から人権に関する相談を受ける場所となっているが、そのほかに学生相談室、保健室、総務部担当者も相談員として任命し、相談する人が安心して相談できる場所を選べる体制をとっている（資料 7-22）。人権センターのもとに設置した「人権教育推進委員会」の主な活動には、リーフレットの作成、全学学習会（年 2 回）、教職員対象の学習会（年 1 回）、人権教育テキストの作成があげられる。人権センターに寄せられた人権問題のうち、事実確認等の調査が必要と判断した場合は、人権委員会の委員長である学監・副学長に報告の上、秘密裏に調査委員会を設置して調査が行われる（資料 7-23）。なお、『学生手帳』やリーフレットを配布して、「ハラスメント防止のためのガイドライン」をはじめ、人権センターや相談窓口について学生・教職員への周知を図っている（資料 7-24、資料 7-25）。

【学生の進路に関する適切な支援の実施】

○学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備

学生の進路全般を支援するための部署として「キャリアセンター」を設置している。キャリアセンターは学生支援部に属し、学生部長、学生支援部事務部長のもと、課長 1 名、事務職員 6 名で構成している。なお、平日の午後に 1～2 名のキャリアアドバイザー（派遣職員：企業における人事採用担当経験者）を配置している。加えて、2021 年度より週に 1 回、新卒応援ハローワークの就職支援ナビゲーターが在席し、学生面談の回数を増やし、就職支援を強化している。

また、特に教職をめざす学生を支援するための部署として学生支援部教務課に「教職支援センター」を設置し、事務職員 4 名、教職アドバイザー（学校長経験者、地方自治体教育委員会における人事採用担当経験者）4 名を配置している。

キャリア形成支援としては、学生支援委員会キャリア部会との連携のもと、学生自身が将来の目標を見出し、その目標達成に向けて主体的に行動できるように、正課科目としてインターンシップやキャリアデザイン関連科目を開講している。また、正課外における支援として、入学直後に「キャリア支援説明会」、第 2 学年及び第 3 学年の年度当初に「進路就職ガイダンス」、第 2 学年後期に「キャリアガイダンス」等、低学年次から進路に関するガイダンスを実施するとともに、資格取得を目指した講習や公務員・教員採用試験受験対策講習を開講し、早期から学生が自身のキャリア形成を意識できるよう努めている（資料 7-26）。特に新生には、大学生になったことの自覚を促すとともに、キャリア形成に対する意識醸成を補完するため、入学時と第 3 学年を対象に「GPS-Academic（アセスメントテスト）」を実施し、第 1 学年の時の受検結果と連動させ、自身の成長を実感させることにより効果的な支援、指導を行っている（資料 7-27、資料 7-28）。2022 年度の「GPS-Academic」の受検状況は、新生は入学時に WEB を利用して受検し、98.9%の受検率であった（2021 年度 97.9%）。第 3 学年は、夏期休暇前から学内ポータルサイトより受検を呼びかけ、後期からの対面授業開始後も指導教員を通じてアナウンスした結果、74.4%の受検率であった（2021 年度 71.8%）。また、受検結果をもとに分析報告会をキャリア部会で実施し、「GPS-Academic」の受検結果から見える本学学生の特性や課題について検証し、学生支援委員会で報告した（資料 7-29）。

○進路選択に関わる支援やガイダンスの実施

キャリアセンターにおける就職支援は、第 3 学年前期から本格的に開始し、就職ガイダンスや筆記試験対策（模試、対策講習）などを実施している。ガイダンスでは、「進路・就職システム 大谷大学就職ナビ」への登録を行うほか、就職活動に必要な情報を掲載している『就職のてびき』を配付し、その後の就職活動のプロセスを示している（資料 7-30【ウェブ】、資料 7-31、資料 7-32）。

あわせて、2014 年度からは、就職ガイダンスを補完するために、ゼミ別就職ガイダンスを実施し、就職への意識・意欲の高揚を図っている。第 3 学年後期からは、業界・企業研究セミナー、ビジネスマナー等をテーマとした各種ガイダンス・講座のほか、履歴書作成セミナー、面接セミナー、就活強化セミナー等を実施している。特に履歴書作成セミナー

は、9 月下旬よりキャリアアドバイザーを増員し、履歴書の核となる自己 PR の完成をめざし短期集中的に面談を行っている。また、履歴書作成の指導にあたっては、「GPS-Academic」の受検結果を活用している。

第 3 学年の後期試験終了後から第 4 学年にかけては、個人面談において、履歴書やエントリーシートの添削、模擬面接等を行うほか、学内における業界・企業研究セミナー等を実施している。卒業年次学生の活動状況の把握に関しては、大谷大学就職ナビにおいて個人面談記録をキャリアセンター内で共有している。また、以前より卒業年次生の指導教員へのヒアリングを年に数回行ってきたが、2020 年度より卒業年次学生の活動状況は、各指導教員へ学内グループウェアにて連絡し、キャリアセンターと指導教員のそれぞれが把握している情報を共有し就職支援に活用している。また、低学年に対しては、ガイダンスの開催の時期を早めたり回数を増やし、卒業後の進路について考え、行動に促す機会をつくった。

2022 年度も COVID-19 拡大防止対策を徹底し、就職活動に取り組む学生の支援として、第 4 学年で就職希望の全学生に対しては電話で就職活動の状況を確認し、必要に応じて電話での相談や、オンラインでの相談を実施した。また、学生が企業・事業所を知り、就職活動ができる環境を構築するため、学内での企業説明会を前期と後期に開催し、第 4 学年だけでなく、次年度に就職活動予定の第 3 学年の学生にも開放した（前期の参加企業・事業所数は 68 社、参加学生数は 664 名（延べ人数）。後期の参加企業・事業所数は 83 社、参加学生数は 453 名（延べ人数））。

U・I ターン就職を希望する学生支援の一環としては、各自治体との就職支援協定の締結を進めており、2022 年度は三重県、富山県、愛知県と締結した（計 14 府県と締結済み）。

就職支援センターでは、就職アドバイザーによる個人指導や地域連携事業「おたにキッズキャンパス」（基準 4「教育課程・学習成果」点検・評価項目④参照）、ボランティア活動の支援のほか、資格取得課程委員会教職課程部会と連携し、教員採用試験に向けた筆記・面接試験講習会、願書記入説明会、教職学習会等を実施している。

先述した大谷大学就職ナビでは、大学の内外を問わず求人情報を閲覧することができるほか、学内ポータルサイトを活用し、配信機能を活用した各種支援企画の告知を行っている（資料 7-33）。更に、全学年を対象として各種資格取得対策講習や公務員採用試験、社会福祉士国家試験（社会学部コミュニティデザイン学科社会福祉学コースに限る）の受験対策講習を実施している。

このほか、障がいのある学生を対象とした就職ガイダンスやコミュニケーションが苦手な学生対象の講座を実施している。また、必要に応じて個人面談を実施し、新卒応援ハローワークやジョブパークなど学外との連携を行っている。

保護者に対しては『保護者のための就職ガイドブック』を作成し、保護者（連帯保証人）全員に送付するとともに、全国・地方保護者懇談会開催時には、進路就職に関する相談ブースだけでなく、就職支援協定締結を行った自治体や厚生労働省の「地方人材還流促進事業（LO 活プロジェクト）」のブースを設置し、U・I ターン就職に関する情報提供を行っている（資料 7-34）。

○博士課程における、学識を教授するために必要な能力を培うための機会の設定又は当該

機会に関する情報提供

2021年度は新たに「大谷大学におけるプレFD活動の方針」を策定し、大学における教育職をめざす学生の職能開発の取組である「プレFD活動」として、博士後期課程学生を対象とした「プレFD実践演習」を2022年度から開講した（詳細は、基準6「教員・教員組織」点検・評価項目④を参照）。

【学生の課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施】

課外活動団体への支援については、課外活動に対する支援策を構築し、課外活動を活性化させることを目標として、支援を行ってきた。公認の課外活動団体には専任教員が顧問となり、指導や助言を行っている。2012年度から「課外活動団体顧問・リーダー合同会議」を年1回実施しており、顧問である教員の役割をより明確にしてきた。さらに課外活動団体の役職に就く学生を対象にした「課外活動団体リーダーズ研修会」を年1回実施しており、役職者としての心構えを伝え、本学の公認団体の一員であることを自覚し、責任ある行動を心掛けることを役職者のもとより部員にも共有するようにしている（資料7-35）。なお、2020年度は、COVID-19拡大防止のため開催を中止したが、2021年度、2022年度は例年どおり実施した。

2020年度前期は、COVID-19拡大防止のために課外活動の自粛を要請した。その後、対面授業の開始に合わせ、段階的に活動を認めた。活動を希望する団体には、感染防止対策を踏まえた活動計画を明記し、顧問の確認・承認の署名捺印を得た「活動計画書」を学生支援課へ提出の上、安全性が認められた場合に活動の再開を許可した。また、日々の活動については具体的な活動内容を記した「活動申請書」、活動後には「活動報告書」を学生支援課に提出させ、申請内容に沿った活動であるかを学生支援課が点検している（資料7-36）。なお、2021年度、2022年度も同様である。

また、2020年度前期は新入部員を勧誘する機会を設けることができなかつたため、後期の対面授業の開始に合わせ、部活動紹介コーナーを設置して課外活動団体の支援を行った。

例年、11月に実施される学園祭（『紫明祭』）は、2020年度については開催形態を変更し、学生の代表で構成される中央執行委員会が中心となって、「新入生歓迎・在学生応援『尋源祭』」という名称とし、学内者に対象を限定して実施された。また学園祭では、新入生に対して課外活動団体が活動内容を紹介する機会が設けられたほか、在学生に対しては、同窓会の協力のもと、COVID-19の影響で食生活に困っている学生を応援するために食料の配布が行われた。400人分（4000食分）準備されたが、1時間程度で配布完了となり、たいへん好評であった。

2021年度・2022年度は、学園祭実行委員会の主催で、学園祭を実施した。2020年度と同様に感染拡大防止のため入構は学内者に限定したが、COVID-19前の内容に近い学園祭を実施するということから名称を伝統の「紫明祭」として実施し、2020年度同様に同窓会による食料支援も行われた。2022年度は、新たに屋外ステージの設置も行い、よりCOVID-19前の学園祭に近いかたちで行った。さらに、新入生歓迎実行委員会のほか、中央執行委員会、学園祭実行委員会の3委員会が協同で、北大路商店街の「伊藤珈琲」の協力のもと、新たなOtani Coffeeを制作すべく「大谷 ほっと コーヒープロジェクト」試飲会を開催した。本企画は学生会活動の活性化の取組の1つとして、学生支援課がサポートしながら進

めた。学生参加型であり、COVID-19 の影響により学生の活動の場が減少している中で、学生の活動・活躍の場を提供することができた。

なお、学園祭は在学生が企画するものであるが、学生支援課が実現に向けてサポートを行っている。

【その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施】

授業の内容及び環境の改善を図り、教育の質を向上させるために、2014 年 4 月より広く学生から意見を聴き取るためのオピニオンボックス「学生の声」を教務課窓口に設置し、学生の声を集約して迅速に対応している（資料 7-37）。

その他、学生全員を会員とする「学生会」の代表者と学生部長との話し合いの場を設けている。学生会では、学生大会を毎年開催しており、学生からの大学に対する様々な意見を集約し、学生会を通して出てきた意見に対しては、大学運営会議で共有した上で関係部署にて検討して回答している。2020 年度は、COVID-19 の影響で、学生大会が未開催であり、公式な話し合いはできなかったが、学園祭の実施に際しては、学生会代表者と学生部長、学生支援課が継続的に意見交換を行った。2021 年度、2022 年度とも同様に学生大会が未開催で公式な話し合いはできなかったが、学生支援課と中央執行委員会は週 1 回程度で定期的にミーティングを行い、諸問題について相談と意見交換を行っている。

【有効性や適切性の判断】

既述のとおり、本学の「学生支援に関する方針」及び「障がい学生支援に関する方針」に基づき、指導教員体制や学習支援室、保健室などの学生支援体制を整備し、学生一人ひとり丁寧に寄りそう支援を行っていることから、本学における学生支援は適切に行われているものと判断する。また、2020 年度以降は、COVID-19 の影響により、各事業の変更が余儀なくされたが、学生個人の置かれている状況を踏まえて、随時適切な対応・支援を継続している。

点検・評価項目③ : 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1 : 適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

評価の視点 2 : 点検・評価結果に基づく改善・向上

【適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価】

学生支援に関する方針に沿って取組が適切に行われ、それについて定期的に点検・評価が行われているかを検証し、その結果をもとに改善・向上に結びつける仕組みについては、従来は教務課・学生支援課・キャリアセンター・教育研究支援課をはじめとした各組織が独自に目標管理制度や自己点検・評価、事業計画及び事業報告を利用して検証するというものであった。

その仕組みに加え、2013 年度には全学的な体制を構築した。すなわち、関係する各組織

が当該年度に行った活動について、方針に基づいた活動ができているか否か、次年度に向けた改善点がないかどうか等をそれぞれ検証し、その内容を教育推進室、語学学習支援室運営会議、学生支援委員会が取りまとめ、改善すべき点について教育推進室、語学学習支援室運営会議、学生支援委員会から各組織に指示を出すという仕組みを構築している（資料 7-38）。

2019 年度には、外部評価委員からの指摘を受け、教育推進室と学生支援委員会学生部会において実施している点検・評価等が、大学全体の内部質保証システムの一環として機能するよう取り組んだ。具体的には、大学運営会議へ教育推進室と学生支援委員会学生部会より「2018 年度大谷大学第 3 回「学修行動調査」結果報告に基づく検証及び評価」及び「2019 年度新入生学科別茶話会について結果報告に基づく検証及び評価」について、検証した結果を報告し、その大学運営会議において結果報告に基づく検証を行った。2020 年度以降も同様に「新入生対象学科クラス別親睦会について結果報告に基づく検証及び評価」（資料 7-39）について報告し、大学運営会議において検証を行った。

また、点検・評価項目②で既述のように、2021 年度には、専任教員を対象に本学の障がい学生支援に関するアンケートを実施し、「障がい学生支援委員会」において集計結果と教員からの意見を共有した。それをもとに、障がい学生支援の現状を点検し、改善点等を含め今後の支援方針を検討した。

【点検・評価結果に基づく改善・向上】

多くの学生が安心して学生生活を送ることができるように、2013 年度より学生支援委員会学生部会では、奨学金制度を学生に周知し活用してもらうことを目標に掲げ取り組んできた。その目標を達成するため、学生支援委員会学生部会において奨学金制度の点検・見直しを行い、学生支援委員会において検証し、大学運営会議（内部質保証推進責任組織）で審議の上、改善等に取り組んできた。

当初は、指導教員からの告知の徹底及び奨学金制度の説明会の実施など、目標に掲げたとおり学生への周知を中心に行ってきた。その後、2018 年度から 3 学部体制に代わることを契機に、制度自体の見直しを行い、2017 年度に「大谷大学育英奨学生規程」を改正した。主な改正点は、2018 年度からの学科定員に基づいた採用定員の設定と成績基準に GPA 制度を取り入れたことである（資料 7-40、資料 7-41）。

成果として、この改正により出願条件が明確になり、学生が出願に際して判断しやすくなったため、2018 年度の出願状況は全学において改善・向上することができた。

また、新入生学科別茶話会では、従来 5 月開催では欠席者が多いこと、5 月開催ではすでに交友関係が構築されており仲間に入れたい学生がいることなどの問題点を各学科より指摘されていたことから、2018 年度から 4 月開催とした。その結果、2017 年度は 91.2%であった出席率が、2018 年度は 98.4%、2019 年度は 99.5%と改善されている。

なお、2020 年度は COVID-19 の影響で 4 月のオリエンテーション期間中には実施できず、後期からの対面授業実施に合わせて「新入生対象学科クラス別親睦会」に変えて開催した。学生の出席率は 95.4%であった。各学科クラスからの報告書を学生部会にて点検した結果、例年の 4 月開催と同様に、親睦会の実施は全体的に好評であり、学生同士、また学生と教員との交流を図る良い機会となったことが窺えた。2020 年度新入生対象学科ク

ラス別親睦会についての点検・評価結果を大学運営会議へ報告し検証した結果、学生部会と同様の見解を得られた（資料 7-39、資料 7-42）。

2021 年度、2022 年度は、年度初めのオリエンテーション期間に 2020 年度と同内容で実施した。

2022 年度の出席率については 97.8%であった。2021 年度の出席率が 98.5%であったことを踏まえるとほぼ全員が出席したといえる。親睦会の実施は、全体的に好評で、学生と教員との交流を図る良い機会となった。また、学生同士に関しては、単なる交流にとどまらず「仲間づくり」「ピアサポート」の側面もあったことが窺えた。加えてインターネットや SNS での関係とは異なる、対面の人間関係の重要性を再認識できるメリットについても学生部会にて言及され、退学、休学及び長期欠席を防止する一定の役割を果たしていると考えられる。新入生対象学科クラス別親睦会についての点検・評価結果を大学運営会議へ報告し検証した結果、学生部会と同様の見解を得られた。

障がい学生支援については、現状の点検、改善点等を含めた今後の支援方針を検討し、アンケートによって合理的配慮の理解度、グレーゾーンの学生への対応の苦慮、学内の配慮制度の共通理解の必要性などが課題として浮き彫りとなったことから、点検・評価項目②で既出のとおり「2022 年障がい学生支援研修会【FD・SD 研修会】」を開催し、教職員の理解の醸成を図った。

進級基準の厳格化及び上記の取組等のもと、経年の留年データを確認しても全体的な学生支援が適切に出来ているものとする。今後も本活動等を推進し、留年、休学、退学抑止や改善に結び付けたい。

【有効性や適切性の判断】

既述のとおり、教育推進室及び学生支援委員会が、学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っており、体制は整っていると考えている。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取組を行えているものとする。

（2）長所・特色 （意図した成果が見られる（期待できる）事項）

【学生支援委員会学生部会における活動】

新入生学科別茶話会は、かねてから実施してきていた「学外クラス懇談会」を前身とし、2009 年度以降は入学後の早い段階で大学に馴染み、人間関係を築くことにより授業の欠席を少なくするなど、留年、休学、退学抑止や改善を目的として実施してきた。

2020 年度は、COVID-19 の影響により、例年どおり 4 月のオリエンテーション期間中には実施できず、後期からの対面授業実施に合わせて開催することとした。開催にあたっては、学生部会にて実施時期、実施方法、感染症対策など、学生が安心安全に参加し、交友を深めることができる機会となるように検討した。開催時期や内容については、各学科クラスの意見も聴取し、柔軟に対応することとした。

その結果、「新入生対象学科クラス別親睦会」の名称とし、原則、指導教員担当の第 1 回目の授業時での開催としたが、学生の出席率は 95.4%であった。各学科クラスからの報告

書からは、教員が様々に工夫して実施したことが窺われ、学生の様子は「交友の様子が見られた」(75.6%)、「初めは交友の様子がなかったが、徐々に見られた」(20.0%)と回答するクラスが合計95.6%であった。親睦会の実施は全体的に好評であり、学生同士、また学生と教員との交流を図る良い機会となったことが窺える。報告書の内容は、各学科クラスにフィードバックし、2021年度以降の活動に活かせるよう配慮した。

2021年度、2022年度は、2020年度の実験を生かし、年度初めのオリエンテーション期間中に前年度と同内容で実施し、全ての学科から効果があった旨の報告があった。

また、2022年度は、物価高騰や長引くCOVID-19の影響を経済的に受けている学生への支援として、京都府、京都市がそれぞれ実施する「京都府大学生等物価高騰対策緊急生活支援事業」及び京都市の「学生支援に取り組む大学応援事業」を活用し、経済的支援として3つの取組を行ったが、いずれも多数の学生利用が見られ、高いニーズにこたえられていると考えられる(本事業活用成果については7-8頁参照)。

2021年度から学生相談員(男性)を1名増員したことについても、2022年度に至っても学生相談室の利用者数は大きく減ることがなく、利用者の満足度が高いことが伺われる。

障がい学生支援に関しては、2022年度の新入生オリエンテーションのガイダンスにて、配慮制度を周知したこと、また教員との連携により、必要とする学生が支援を享受できているのではないかと考えられる。配慮制度の利用学生数は近年では過去最多であった。

なお、2023年2月20日時点での新入生の休学者数は7名(2021年度8名、2020年度4名、2019年度9名)、離籍者数は2名(2021年度7名、2020年度6名、2019年度22名)であり、減少傾向にある。ほかの要因もありうるが、こういった取組が退学や休学を防止する一定の役割を果たした可能性があると考えられる。必要な取組を継続して実施することで、学生の留年、休学、退学抑止につながることを期待したい(資料7-39)。

【学習支援室における活動】

2018年度より3学部体制、2021年度より4学部体制がスタートしたが、多数の来談者確保や利用者の学力向上といったこれまでの成果に鑑み、これまでと同様に授業科目(「英語」・「日本語表現」と連携を図りながら、基礎英語・日本語の読み書きを中心とした学習支援を行っている。そして学習支援室における活動や支援が、本学におけるリメディアル教育の更なる向上につながると考えている。今後も教育推進室との合同会議を適宜開催し成果の検証を行っていく。

2018年度の検証においても、受講者を対象としたアンケートの結果を確認すると、「今まで英語にかかわることさえいやだったが、この授業を受けて少し理解できるようになった。」「英語を基礎からやり直すことができてよかった。中学・高校ではわからなかったところがわかるようになったことが増えた。」「レポートの書き方など知らないことも多く、とても役立つ授業だった。」「自分が書いた課題が返却されたので、どこを間違えたかがよくわかった。」など教育効果がわかる評価内容のものもあった。このことから学習支援室における活動によって、本学におけるリメディアル教育が学生に対して効果的に行われることが期待できる(資料7-43)。

【点検・評価方法の見直し】

2019年度には、外部評価委員より「教育推進室と学生支援委員会の検証と、大学全体の内部質保証や自己点検・評価活動との関連性について本報告書からは確認できないが、今後、関係する各組織の活動の検証に基づき行われる教育推進室と学生支援委員会の検証が、大学全体の内部質保証システムの一環として機能することが期待される。」の指摘を受けた。

この指摘を受け、教育推進室と学生支援委員会学生部会において実施した支援内容の「2018年度大谷大学第3回「学修行動調査」結果報告に基づく検証及び評価」及び「2019年度新入生学科別茶話会について結果報告に基づく検証及び評価」について、大学運営会議に諮った。そこで出た指摘に関しては、教育推進室と学生支援委員会学生部会にフィードバックし、その内容を受け活動を継続することとした。2020年度以降も同様に実施し、教育推進室と学生支援委員会の検証が、大学全体の内部質保証システムの一環として機能するように改善することができている。

（3）問題点 （改善すべき事項）

【キャリア支援】

学生有利の就職活動と言われるが、2023年度以降も COVID-19 や物価高騰の影響を考慮し、楽観視せずに、次の3点を重点的に学生支援委員会キャリア部会で検討する。

1. 学内での企業説明会の積極的な実施、就職支援協定を始め各自治体との連携強化など、適宜、適切な就職支援を行うこと。
2. 第1学年、第2学年に対して、正課授業（キャリアデザイン概論、キャリアデザイン実践、インターンシップ）や公務員・教員採用試験対策講習、資格取得講習などの案内を強化し、キャリア形成の意識を醸成できる内容を構築すること。
3. 第3学年の「GPS-Academic」の受検率が2021年度は71.8%、2022年度は74.4%と増加したが、更なる受検率の向上に向けての改善策を検討する。

（4）全体のまとめ

「（1）現状説明」で既述のとおり、本学における学生支援は、建学の理念・目的のもとに「学生支援に関する方針」及び「障がい学生支援に関する方針」を定め、その方針に基づき、支援体制を整備し、様々な部署や委員会が連携し適切な支援を実施している。その中でも、特に学習支援室での支援活動や学生支援委員会学生部会における検討・活動は有効に機能していると考えられる。

キャリア支援については、キャリアセンターが、ガイダンス、各種講習会、企業説明会など様々な企画を実施し、キャリア形成支援・就職活動支援を行っているが、企業・事業所の採用活動状況が変化に応じて、一人ひとりの状況に寄り添った更なる支援が必要になると思われる。指導教員との連携を取りながら、早い学年からキャリアセンターとの関わ

り、接点を持てるよう取り組んでいくこととしたい。

また、2020 年度以降は COVID-19 の影響下においても、本学の学生一人ひとりが学修に専念し、充実した学生生活を送ることができるように環境を整えてきた。

授業面では、COVID-19 感染予防のため、教室定員を通常の 1/2 とすること、また多人数の科目についてはオンライン授業にするなど、密を避け教室における安全確保を行った。さらに、オンライン授業に対応するため、講義収録システムを導入しオンデマンドの収録はもちろん、他教室に同時配信が可能な体制を整えた。2020 年度は、学生たちがオンライン授業への急な対応を余儀なくされたことから、オンライン授業に対応するための経済的な支援のために、全在生に対して 1 名につき一律 5 万円の学修支援金の給付を行った。

学生生活面では、例年入学後の早い段階で大学に馴染み、人間関係を築くことにより授業の欠席を少なくするなど、留年、休学、退学抑止や改善を目的として実施してきた新入生学科別茶話会は、COVID-19 の影響により 2020 年度以降は「新入生対象学科クラス別親睦会」の名称にて開催し、感染対策を講じつつ各クラスにおいて実施方法を工夫して開催してきた。親睦会の実施は全体的に好評であり、学生同士、また学生と教員との交流を図る良い機会となった。学園祭は 2020 年度以降、学内者に対象を限定して実施し、新入生に対して課外活動団体が活動内容を紹介する機会が設けられたほか、COVID-19 の影響で食生活に困っている学生を応援するために同窓会の協力のもと、食料の配布が行われた。年を追うごとに、COVID-19 前のかたちにより近づけて開催することができ、COVID-19 による影響で学生の活動の場が減少しているなかで、学生の活動、活躍の場を提供することができた。

その他、横断型チームの発足による障がい学生支援体制の強化、学生相談室の体制の充実、博士後期課程の新たな奨学金制度の設立、京都市、京都府の事業を利用しての学生支援の実施など、現在、必要とされる体制の整備、必要な支援を行った。

また、キャリア支援においては、2022 年度は、就職活動に取り組む学生の支援として、第 4 学年の就職希望の全学生に対して、電話で就職活動の状況を確認し、必要に応じて、電話やオンラインでの相談を実施した。学内での企業説明会は、前期と後期に対面で実施し、学生が企業・事業所と対面で接点を持つ機会を設けて、10 名の学生が内定につながった。また、例年の支援に加えて、第 3 学年の履歴書作成セミナーは、個人面談のコマ数を増加するなど支援体制の充実、各自治体との就職支援協定の推進と個別の企画を実施するなど、就職支援の強化を図った。

以上のように、2020 年度以降、COVID-19 感染症の影響に応じて様々な支援を実施した。